

令和4年度
事業の実績

令和5年3月現在

埼玉県衛生研究所

目 次

I	重点事業	1
II	項目別事業	
1	調査・研究	5
2	試験・検査	11
3	試験・検査の信頼性確保	16
4	研修・指導	20
5	公衆衛生情報等の収集・解析・提供	26
6	職員の資質向上	29
7	健康危機に対応する体制の構築	35

I 重点事業

令和4年度の衛生研究所では、迅速で正確な試験検査を行ったほか、検査体制の充実・整備に取り組みました。

衛生研究所が対応した健康被害事例などについて、年度当初の事業計画で設定した3つの重点事業に沿って分類しました。

1 新型コロナウイルス感染症対応を踏まえた感染症検査や発生動向の把握

新型コロナウイルス感染症への対応をはじめとして、海外から持ち込まれる新たな感染症の発生に対応するため、迅速かつ効率的な病原体検査体制を維持するとともに、発生動向に関する情報を収集・解析し感染症対策につながる情報発信を行いました。

また、原因病原体の特定が困難な重症感染症(脳炎・脳症・無菌性髄膜炎)について、次世代シーケンサーを活用して病原体の特定を進め、感染症対策の強化や医療現場の質の向上につながる情報の提供に努めました。

(1) 新型コロナウイルス検査体制の維持

① PCR検査

県内の新型コロナウイルス検査に占める当所の検査の割合はかなり縮小したものの、行政検査は大規模クラスターや保育園、高齢者施設での集団感染対応など、緊急性や公共性の高い事例に対応する観点から、引き続き重要であることに変わりありません。新型コロナウイルスの流行は継続していたことから、休日、夜間を含めた24時間体制を継続し、迅速な検査の対応を図りました。

② 遺伝子検査

国内、県内では第1波から第7波まで異なる遺伝子型の新型コロナウイルスが各流行の中心となっていました。第8波ではウイルス変異の多様化が進みました。疫学情報などと連動した遺伝子検査や結果の総合的判断は、主要な流行変異株の県内動向を迅速かつ網羅的に把握するため今後も重要になると考えられます。このため、次世代シーケンサーを活用した全ゲノム解析の実施、迅速性や利便性に対応した臨機応変な変異株PCR検査により、信頼性が確保された検査結果の提供に努めました。

③ 新型コロナウイルスの特徴や発生動向の把握可能な体制の確保

新型コロナウイルス感染症については報道発表に連動する形でデータベースを構築して、令和2年度から県内の流行状況を年齢別・感染経路別に動向を把握し、波別の致死率の推移やワクチンの効果に関する解析情報の提供も行い、感染症施策上重要な役割を担いました。引き続き必要な情報解析提供体制の確保に努めます。

(2) 次世代シーケンサーの新型コロナウイルス以外の重症感染症に対する効果的活用

① 次世代シーケンサーによる重症感染症の原因究明

次世代シーケンサーを活用して、原因とする病原体の特定が困難な重症感染症（脳炎・脳症・無菌性髄膜炎）について、原因病原体を究明しました。結果は、有識者で構成された委員会による評価を踏まえ、医療機関に広く情報を還元しました。

② 新型コロナウイルスも含めた呼吸器ウイルス流行状況の把握

例年、12月から2月を中心とするインフルエンザウイルスの発生動向調査が行われてきました。しかし、コロナウイルスも含め、それ以外の肺炎や呼吸器感染症の原因となるウイルスの発生動向を把握する体制はシステム化されていません。このため、インフルエンザや新型コロナウイルス以外の肺炎、呼吸器感染症の原因ウイルス等の発生動向を把握する方法について検討を行い、9月からインフルエンザ様疾患の病原体情報を収集する体制を構築し、流行している病原体の検出状況を早期に把握し、適切な感染症対策を立案することで、感染症の発生及びまん延を未然に防止することを目的としたインフルエンザ様疾患病原体サーベイランスを開始しました。

2 食の安全・安心のための検査体制の強化

国際整合性を図るために食品衛生法に規定されている業務管理要領の改正が予定されています。そこで、その動きに対応するために情報を収集し、検査体制を整備しました。

また、細菌や自然毒など食品に起因する食中毒の原因究明のための検査体制を強化し、研究を推進しました。

(1) ISO/IEC17025 に準拠した業務管理体制の整備

現在、国では食品衛生検査施設における検査等の業務管理要領の改正作業が進められています。国際規格である ISO/IEC17025 に準拠する内容となり、検査結果が科学的、かつ客観的に信頼できるものであることを担保することが求められています。食品の理化学試験においては逐次、試験法の見直しを行い、また、必要に応じて標準作業書の改定作業等を行いました。また、新たに加わる内容であるマネジメントシステムに関する情報を収集し、通知発出に向けて準備を進めました。

(2) 細菌や自然毒など食品に起因する食中毒の検査体制の強化

細菌による食中毒検査の検査マニュアルを整備・運用し、食中毒発生時には即応できるよう検査体制を強化しました。また埼玉県で過去に発生した下痢原性大腸菌による食中毒及び高等植物による自然毒食中毒の研究を進め、学会発表を行いました。

県内で発生した植物性自然毒が原因と疑われる食中毒事例（3事例）について検査を実施し、その原因を究明しました。また、有毒植物が原因と疑われる食中毒事例に迅速に対応するため、死亡事例や誤食による食中毒事例の多い高等植物の有毒成分を対象としたLC-MS/MSを用いた一斉分析法を検討しました。

* ISO/IEC17025：試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項の国際標準規格

3 健康危機への対応と人材育成

新型コロナウイルスなどの感染症のほか、食中毒への対応など幅広い専門業務に対応しました。今後も、県民の健康・安全を脅かす様々な健康危機に迅速・適切に対応するため、連携を図り対応していきます。

また、検査技術の維持・向上のために所内で研修を重ねるとともに、所外の研修会等にも参加する等、公衆衛生の課題解決に貢献できる専門性の高い人材の育成に努めました。

(1) 健康危機管理体制の維持

常に危機意識を持ち情報収集に努め、緊急時に迅速・適切に対応できるよう所内の対応を確認し、連携を図りました。専門分野を超えた柔軟な技術的支援を可能にするため、業務が増加する部署への応援体制を視野に入れた研修等を実施しました。

また、健康危機管理訓練として、洪水被害発生時の初動対応に必要な被災状況チェックシート及び移動可能な機器のリストの作成を行いました。

(2) 専門性の高い人材の育成

① 次世代シーケンサーなど高度な検査機器に対応できる専門職員の育成

次世代シーケンサーなどの高度な遺伝子解析機器を使用した病原体検査が主流となっています。これらの機器は、検体の測定のみでなく得られたデータの解析にも専門的かつ最新の知識と技術が要求されます。健康危機管理の観点からも、専門知識と実践経験を踏まえた複数の技術者を常に育成・維持しました。

② 理化学的検査に対応する専門職員の育成

食品、医薬品、飲料水等を対象とする理化学的試験には最新の高感度な分析機器を使用することから、その操作やデータ解析には専門的知識を必要とします。食品関係では、令和4年度地域保健総合推進事業（関東甲信静ブロック精度管理事業）の模擬試験に参加し、遺伝子解析による植物種の同定及び機器分析による有毒成分の同定を実施しました。さらに、県内のハイキングコースで発見され、自生報告のない猛毒カエンタケについても遺伝子解析を実施し、同定することができました。医薬品関係で

は、毎年度、検査対象となる医薬品等が異なりますが、対象薬剤の物理化学的性質を理解し、分析法を検討し、適切に分析することができました。飲料水関係では新たに担当となった職員は、OJTにより分析法の原理や機器操作を習得しました。

理化学検査に対応できる高度な専門的知識を備えた技術者を育成しました。

③ その他検査技術の維持・向上

通常的外部精度管理調査とは別に、一般社団法人食品薬品安全センター秦野研究所の内部精度管理試料を用いて、職員が所定の検査を実施し、検査技術を確認しました。

所内の精度管理研修会で、最新の検査技術に関する知見等について研修を行いました。また ISO/IEC17025 に関する所外研修会にも参加し、試験結果の妥当性の向上、試験操作等のミスの防止、信頼性の確保等について理解を深めました。

Ⅱ 項目別事業

1 調査・研究

県民の健康保持・増進、公衆衛生の向上に寄与し、行政上必要な試験検査業務を適切に行うため、各種の調査研究を行っています。

研究経費については、補助金等の外部研究資金の積極的な活用を図りました。

【研究事業の内容】

(1) 衛生研究所調査研究事業で実施した調査・研究（4事業）

実施に当たっては、事前に衛生研究所職員及び外部委員により、目標設定の適否、緊急性・必要性、研究手法、独創性・新規性の観点から多角的な評価を行い、研究事業を選定しました。

① 乾燥海藻における微生物学的検査法の検討

【研究期間】 令和4年度

乾燥海藻の微生物学的検査法を確立するために、乾燥海藻の前処理方法を変更した大腸菌検査法を検討しました。また検討した方法を用いて市販の乾燥海藻の細菌検査を実施し、従来の方法による結果と比較しました。

② 衛生動物の同定検査における遺伝子学的同定方法の検討

【研究期間】 令和4年度

遺伝子学的同定方法（PCR法）を用いた種別同定検査が衛生動物の同定検査に適応できるかを検討しました。

③ 高等植物に含まれる有毒成分のLC-MS/MSを用いた一斉分析法の検討

【研究期間】 令和4年度～令和5年度

有毒植物が原因と疑われる食中毒事例に迅速に対応するため、死亡事例や誤食による食中毒事例の多い高等植物の有毒成分を対象としたLC-MS/MSを用いた一斉分析法を検討しました。

④ 高分解能GC-MSを用いた農産物中の残留農薬一斉試験法に関する研究

【研究期間】 令和3年度～令和4年度

開発した高分解能GC-MSを用いた農産物中の残留農薬一斉分析法について、残留農薬の日常検査に活用できるか否か妥当性ガイドラインに従って、妥当性評価を行いました。

(2) 厚生労働省の事業を活用した調査・研究（厚生労働科学研究） (13 事業)

① 食品用器具・容器包装等の安全性確保に資する研究（研究協力）

【研究期間】 令和4年度～6年度

食品用器具・容器包装の規格試験法の性能を確認するため、蒸発残留物試験及び総不揮発性物質試験の試験空間共同試験に参加しました。

② ダイオキシン類等の有害化学物質による食品汚染実態の把握に関する研究 (研究協力)

【研究期間】 令和4年度～6年度

ダイオキシン類摂取量の把握のため、市販されている食品約200品目を購入し、マーケットバスケット方式により試料を調製し、分析担当機関に送付しました。

③ 食品衛生検査施設等の検査の信頼性確保に関する研究（分担研究）

【研究期間】 令和2年度～令和4年度

食品添加物試験法（保存料及び漂白剤）の複数機関による妥当性試験、通知試験法改良法の検討及びサイクラミン酸通知試験法の改良法の検討を行いました。

④ 食中毒原因細菌の検査法の整備のための研究（研究協力）

【研究期間】 令和4年度

国立医薬品食品衛生研究所及び5か所の地方衛生研究所と共に、食品中の*astA* 遺伝子保有大腸菌の検査法を検討しました。食肉、魚介類及び野菜を用い、複数の培養条件で汚染実態調査を行い、また添加回収試験を実施しました。

⑤ 食品の安全確保推進に関する研究事業（研究協力）

全国地研ネットワークに基づく食品およびヒトから分離されるサルモネラ、大腸菌、カンピロバクター等の薬剤耐性の動向調査

【研究期間】 令和3年度～令和5年度

埼玉県におけるヒト由来のサルモネラ等の疫学的・遺伝学的な解析を行い、食品由来薬剤耐性菌の動向を把握する調査・研究を行いました。

⑥ 食品由来感染症の病原体解析の手法及び病原体情報の共有に関する研究(研究協力)

【研究期間】 令和3年度～令和5年度

埼玉県で分離された腸管出血性大腸菌について、MLVA等の分子疫学的手法で解析を進めました。

- ⑦ 病原体ゲノミクス・サーベイランスを基盤とした公衆衛生対策への利活用に係る研究（研究協力）

【研究期間】 令和4年度～令和6年度

次世代シーケンサーによる新型コロナウイルスの全ゲノムデータベース構築・収集・解析に参画しました。継続的に当所の次世代シーケンサーを活用して感染研と連携し、ウイルス変異状況の把握等に貢献しました。

- ⑧ 今後の新興感染症の発生時に備えたサーベイランス戦略と枠組みの開発（研究協力）

【研究期間】 令和4年度

地方感染症情報センターの感染症情報発信力を強化することで、地域住民への情報提供を推進することを目的に地方感染症情報センターに関するアンケート調査に参加しました。日本公衆衛生学会自由集会で意見交換する場を提供され埼玉県での取り組みを紹介し、地方感染症情報センターの現状や新型コロナウイルス感染症への対応について意見交換を行い、サーベイランスの強化に役立てました。

- ⑨ 新型及び季節性インフルエンザに係る流行株の予測等に資するサーベイランス及びゲノム解析に関する研究（研究協力）

【研究期間】 令和4年度

パンデミックにおける流行フェーズに応じたサーベイランス体制のあり方の分担研究に参加し、「病原体サーベイランス」について2020年1月から4月の当所の実施した病原体検索の結果からIntegrated sentinel surveillance of viruses of pandemic potentialについて国策としての方針決定の必要性を述べました。

- ⑩ 麻疹・風疹排除に資する持続可能なサーベイランスに関する研究（研究協力）

【研究期間】 令和4年度～令和6年度

全国の地方衛生研究所のウイルス検査担当者を対象とした風疹実験室検査法の実地研修会講師として協力しました。

- ⑪ 食品微生物試験法の国際調和のための研究（研究協力）

【研究期間】 令和4年度

カンピロバクター定量試験法の妥当性評価のためのコラボレイティブ・スタディへ参加し、本菌を接種した鶏肉からの回収試験を実施しました。

- ⑫ 水道水及び原水における化学物質等の実態を踏まえた水質管理の向上に資する研究（研究協力）

【研究期間】 令和4年度～6年度

水質評価及び水質管理に関する研究として、より簡便・迅速かつ高精度に分析できる新規分析法を開発するとともに、平常時及び異常発生時の簡便かつ網羅的な水質スクリーニングを行うことができる分析手法について検討を行いました。

- ⑬ 食品を介したダイオキシン類等有毒物質摂取量の評価とその手法開発のための研究（研究協力）

【研究期間】 令和4年度～令和6年度

有毒物質ベンゾトリアゾールの摂取量低減の施策等のリスク管理を検討するため、ベンゾトリアゾール類一斉分析法におけるLC-MS/MS測定条件を検討しました。

(3) 国の委託を受けて実施した調査・研究（3事業）

- ① 食品中に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発に関する研究

【委託元】 厚生労働省

残留農薬・動物用医薬品のポジティブリスト制の導入により、規制の対象となる農薬等の種類が多くなったため、農産物、畜水産物等に残留する農薬等の新たな検査法の確立を目的とした事業です。令和4年度は、畜産物中のスピロジクロフェン分析法を開発しました。

- ② 後発医薬品品質情報提供等推進事業

【委託元】 国立医薬品食品衛生研究所/厚生労働省

後発（ジェネリック）医薬品の品質向上・確保を図るために、品質の検証確認作業を行っています。令和4年度は、ビカルタミド製剤9製品について溶出試験により品質を調査しました。

- ③ 感染症流行予測調査（麻しん抗体保有状況の調査）

【委託元】 厚生労働省

麻しん抗体保有状況を調べるため、献血時の検査用検体の残余血液を用いて、188名分の麻しん抗体検査を実施しました。

【研究評価】

(1) 内部評価委員会 6月22日開催

- ① 事前評価

令和5年度の県単独の予算（衛生研究所調査研究費）による研究課題を決定するに当たり、10段階で評価を行いました。

研究課題		総合評価
1	食品中のEASTEC等による汚染実態調査及び血清型別調査	6
2	衛生動物の同定検査における遺伝子学的同定方法の検討	7

② 中間評価

令和3年度から令和4年度まで実施の研究課題について、令和3年度時点の進捗状況を評価しました。

研究課題		総合評価
高分解能GC-MSを用いた農産物中の残留農薬一斉試験法に関する研究		A

* A：引き続き実施することが適当 B：問題点を修正のうえ実施することが適当
C：検討を要する

③ 事後評価

令和3年度に終了した研究課題について、研究が適切に実施されたかを評価しました。

研究課題		総合評価*
1	<i>Sarcocystis</i> spp. (サルコシスティス) 感染食肉の定量検査法の検討	A
2	腸管凝集付着性大腸菌耐熱性腸管毒素遺伝子 (<i>astA</i>) 保有大腸菌の食品からの効果的な検出方法の検討	B
3	埼玉県内に流通する乳児用食品の放射能調査	B

(2) 外部評価委員会 9月6日開催 (Web)

① 事前評価

内部評価委員会の総合評価が平均6以上となった研究課題について外部委員(4名)により評価し、総合評価が平均6以上となった研究課題は、次年度に当所が行う研究として適当であると評価されました。

研究課題		総合評価
1	食品中のEASTEC等による汚染実態調査及び血清型別調査	8
2	衛生動物の同定検査における遺伝子学的同定方法の検討	8.7

② 事後評価

外部委員(4名)による評価委員会での評価により、すべて承認されました。

研究課題		総合評価
1	<i>Sarcocystis</i> spp. (サルコシスティス) 感染食肉の定量検査法の検討	A

2	腸管凝集付着性大腸菌耐熱性腸管毒素遺伝子 (<i>astA</i>) 保有大腸菌の食品からの効果的な検出方法の検討	B
3	埼玉県内に流通する乳児用食品の放射能調査	A

【倫理審査及び利益相反管理】

(1) 倫理審査委員会 9月30日開催（書面）

埼玉県衛生研究所倫理審査要綱に基づき、研究計画の軽微な変更のあった研究について倫理的観点から外部委員による迅速審査を行い、各委員に報告しました。

対象研究事業		審査結果
1	業態別にみたメタボリックシンドロームリスク因子と生活習慣の特徴について～全国健康保険協会埼玉支部の特定健診結果から～	許可
2	埼玉県衛生研究所における COVID-19 疑い例における病原体検出状況からの呼吸器サーベイランスの必要性の研究	許可

(2) 利益相反管理委員会 9月30日開催（書面）

埼玉県衛生研究所利益相反管理要綱に基づき、産学官連携活動及び公的研究活動等に伴って生じる利益相反について、透明性を確保し、適正に管理することを目的に、外部委員及び内部委員による委員会にて審査を行いました。

対象研究事業		審査結果
食品衛生検査施設等の検査の信頼性確保に関する研究		承認

【遺伝子組換え安全管理】

遺伝子組換え安全管理委員会

埼玉県衛生研究所遺伝子組換え実験安全管理規程に基づき、次の実験課題の遺伝子組換え実験の安全確保及び拡散防止措置等について審査を行いました。

第1回 7月4日開催

対象研究事業		審査結果
腸管凝集付着性大腸菌耐熱性毒素遺伝子 (<i>astA</i>) 保有大腸菌の病原性に関する研究(実験終了報告)		承認

第2回 1月18日開催

対象研究事業		審査結果
腸管凝集付着性大腸菌耐熱性毒素遺伝子 (<i>astA</i>) 保有大腸菌の発現遺伝子に関する研究(実験計画書：新規)		承認

2 試験・検査

【法令等に基づく試験・検査】

衛生研究所は、県民の健康上の安全を確保するために様々な検査を行っており、民間の検査機関にはない重要な役割をもっています。

法令に基づいて実施する検査や、健康被害が発生した際の原因究明を目的とした検査など、行政が必要と判断して実施する検査が中心です。

単なる検査結果の提供だけではなく、必要に応じて事前の相談から結果の分析等を含めた情報還元を行いました。

(1) 感染症発生時の検査

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づいて、二類感染症・三類感染症・四類感染症・五類感染症等発生時に検査を行いました。

- * 二類感染症 結核、鳥インフルエンザ等
- * 三類感染症 コレラ、細菌性赤痢、腸チフス・パラチフス、腸管出血性大腸菌感染症
- * 四類感染症 デング熱、チクングニア熱、ジカウイルス感染症、A型肝炎、E型肝炎、レジオネラ症、サル痘等
- * 五類感染症 麻しん、風しん、カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症等
- * 新型インフルエンザ等感染症 新型コロナウイルス感染症

(2) 感染症発生動向調査の病原体検査

感染症の発生状況や病原体情報を早期かつ的確に把握して流行を予測し適切な予防措置を講じるために、定点として定めた医療機関で採取された検体の病原体検査を行いました。

検査例：A群溶血性レンサ球菌咽頭炎、インフルエンザ等

(3) 感染症流行予測調査のための検査

感染症の流行予測のため、県内在住者における麻しん抗体検査を実施しました。

(4) 結核患者発生時の検査

結核患者が発生した際に、結核のまん延を防止するため、家族、同僚など患者との接触者を対象に IGRA 検査を実施しました。また、患者間の関連性をみる遺伝子解析法の VNTR 検査を実施しました。

(5) 食品の検査

県内に流通する不良な食品等を排除するため、食品製造施設等から食品衛生監視員が収去（抜き取り）したものについて、法律で定める規格・基準等の適合検査を実施しました。（検査項目：食品添加物、残留農薬、動物用医薬品、カドミウム、特定原材料、容器・包装、微生物、放射能等）また、県民等から寄せられた苦情に関する食品等の検

査を実施しました（検査項目：異物検査、有毒成分の同定、遺伝子解析による植物種の同定）。また、県内産農産物の安全性確保のため、食品衛生監視員が販売所で買い取りした農産物について、147項目の残留農薬スクリーニング検査を実施しました。

(6) 食中毒疑い事案発生時の検査

食中毒発生時に便・食品・調理台やまな板などのふき取り等の検査を実施し、細菌やウイルスなどの検査を行って食中毒の原因究明を行いました。

(7) 水道原水・上水道等の検査

水道原水（浄化前の水）に、人の健康を害する有害化学物質が基準値又は目標値を超えて含まれていないか、また、河川水中の原虫類や医薬品成分を調べる検査を実施しました。（検査項目：農薬、非イオン界面活性剤、クリプトスポリジウム、医薬品等）

(8) 水道水質監視のための検査

毎日飲む飲料水の安全性を確保するため、表流水、伏流水、井戸水について、水質管理目標設定項目に定める項目のうち12項目及び農薬38項目の検査を実施しました。

(9) 衛生動物検査

食品衛生法に基づく異物混入の検査及び不快感や刺咬被害を及ぼす衛生害虫の検査を実施しました。

(10) 放射能検査

原発事故により発生した放射性物質による食品への影響を把握し、適切な措置及び適切な情報を提供するため、県内流通食品等の放射能検査を実施しました。

(11) 医薬品等の品質の試験検査

医薬品等の有効性及び安全性を確保するために、薬事監視員が収去等を行い、品質に関する試験検査を行いました。

(12) 医薬品等の規格及び試験方法の審査

厚生労働大臣から知事に委任された医薬品等の製造販売承認申請書の規格及び試験方法の審査を行いました。

(13) いわゆる健康食品や危険ドラッグの検査

県民の健康に危害を及ぼす恐れのある成分の有無について、いわゆる健康食品や危険ドラッグの検査を高度分析機器を用いて行いました。

(14) HIV 検査

エイズのまん延防止を図るため、「埼玉県エイズ及びその他の性感染症等対策要綱」に基づき、保健所で採血した検体の確認検査を実施しました。

【県民等からの依頼に基づく試験・検査】

県民等からの依頼に基づいて実施する検査については、埼玉県衛生試験等手数料条例に基づいて、手数料を徴収して実施しています。

(1) 井戸水等に関する検査

県民等からの井戸水の検査依頼を保健所で受付けたものについて、検査を実施しました。

検査項目：細菌検査（2項目）・・・一般細菌、大腸菌

理化学検査（11項目）・・・全有機炭素、硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素、亜硝酸態窒素、塩化物イオン、色度、濁度、pH値等

(2) 水道事業者からの水質検査依頼

水道事業者等からの依頼に応じて、水質検査を実施しました。

検査項目：水質管理目標設定項目・・・12項目及び農薬38項目

(3) 川越市・越谷市・川口市からの依頼検査

保健所を設置している川越市、越谷市及び川口市からの依頼に応じて検査を実施しました。

【検査結果をもとに情報提供している例】

- 感染症発生動向調査の病原体検出情報
年12回、感染症情報センターホームページで提供をしています。
感染症情報センターホームページ内の「感染症トピックス」のコーナーでは、腸管出血性大腸菌、手足口病、インフルエンザ、インフルエンザ様疾患について情報提供をしました。
- 食品検査により有害な化学物質が検出された場合、どの程度のリスクかを調べて検査結果を保健所に報告しています。
- 食品理化学検査に関する情報は、全国から国立の研究機関に集められます。食品の流通はボーダーレスであるため、全国的に情報を収集する必要があります。衛生研究所で実施した検査結果も、積極的に情報提供しており、こうした全国の情報が食品衛生行政に活用されています。
- 水質検査に関する情報を県生活衛生課に提供しました。提供情報は、県のホームページで公開されており、県内水道事業者の水質管理に役立てられています。
- 危険ドラッグの検査で、違法成分の類似成分等が発見された場合には、薬務課を通して厚生労働省に情報提供を行い、データが成分指定等を行う際の参考になっています。

令和4年度 試験・検査実績（令和5年3月末現在）

以下のとおり検査を実施しました。

1 法令等に基づく試験・検査

	検査項目	検体数		
		今年度	前年度	増減
感染症 検査	新型コロナウイルス PCR検査	2,604	20,509	-17,905
	新型コロナウイルス 変異株PCR検査	846	1,380	-534
	新型コロナウイルス ゲノム解析検査	6,293	2,371	+3,922
	HIV確認検査	1	1	0
	食中毒・集団胃腸炎関連ウイルス検査	196	333	-137
	流行予測調査（麻しん抗体保有率調査）	188	182	+6
	腸管系細菌感染症発生に伴う病原体検査	351	885	-534
	結核の発生に伴う病原体検査	144	101	+43
	結核接触者IGRA検査	1,905	2,157	-252
	レジオネラ監視指導及び発生に伴う検査	37	16	+21
	感染症発生動向調査（新型コロナウイルス感染症を除く）	615	357	+258
	寄生虫・リケッチア検査	0	0	0
	その他のウイルス検査	70	2	+68
	その他の細菌検査	0	0	0
食品 安全安心	収去等の計画に基づくもの（細菌関係）	357	466	-109
	収去等の計画に基づくもの（理化学関係）	371	366	+5
	食中毒及び苦情（食品害虫等）に関するもの	318	487	-169
医薬品等 検査	薬事審査	137	146	-9
	医薬品・医薬部外品・化粧品・医療機器	28	29	-1
	健康食品	82	50	+32
	危険ドラッグ	38	36	+2
	その他行政検査	0	0	0
水質検査	水道原水・上水道等の検査	96	104	-8
	水道水質監視のための検査	22	22	0
その他	衛生動物（事例発生・相談等に伴う検査）	320	232	+88
	合 計	15,019	30,232	-15,213

2 県民等からの依頼に基づく試験・検査

	検査項目	検体数		
		今年度	前年度	増減
感染症 検査	新型コロナウイルス PCR検査	0	17	-17
	新型コロナウイルスのゲノム解析検査	0	391	-391
	レジオネラ属菌検査	0	0	0
	寄生虫・原虫同定等（衛研受付）	0	0	0
	発生動向調査 （新型コロナウイルス感染症を除く）	191	70	+121
	その他のウイルス検査	0	0	0
食品検査	理化学検査	26	17	+9
	細菌性食中毒	0	0	0
	放射能検査	0	0	0
医薬品等 検査	健康食品中の医薬品成分	10	10	0
	有害物質を含有する家庭用品	0	0	0
水質検査	水道水・井水・その他の飲用（県内保健所）	364	331	+33
	水道水・井水・その他の飲用（衛研受付）	0	0	0
	事業体（水質管理目標設定項目）	44	44	0
その他	衛生害虫等	1	0	+1
	合 計	636	880	-244

検査の総合計	15,655	31,112	-15,457
---------------	---------------	---------------	----------------

3 試験・検査の信頼性確保

精度管理について、検査の信頼性を確保するため次の業務に取り組みました。

(1) 精度管理担当の業務

- ① 検査業務の内部監査等（各管理規程に基づく内部監査、内部点検及び自己点検）を次のとおり合計 13 回実施しました。また、内部監査等の結果については、検査業務管理委員会において報告し、審議を行いました。
 - ・ 衛生研究所検査業務管理に基づく検査 6 回
 - ・ 食品業務管理に基づく検査 4 回
 - ・ 病原体等業務管理に基づく検査 2 回
 - ・ 医薬品業務管理に基づく検査 1 回
- ② 業務管理に基づく食品、病原体等、医薬品関係などの検査結果、データ等の確認を合計 698 件行いました。
- ③ 検査担当者の技能評価等を行う内部・外部精度管理については、計画調整、結果確認、助言及び標準品等の提供を行いました。また、水・食品担当の内部精度管理については、検査試料 5 検体を調製し提供しました。
- ④ 検査担当者の教育訓練の一環として、精度管理研修会等を 3 回開催しました。（詳細は「4 研修・指導」に記載）
- ⑤ 検査機器の精度を担保するため、来年度の保守点検の実施計画の取りまとめを行いました。
- ⑥ 埼玉県衛生研究所環境安全管理規程に基づき、化学物質、排水、廃棄物等の環境安全管理状況に関する自己監視の状況について取りまとめを行いました。

検査の信頼性確保の要因



(2) 法令に基づく精度管理

感染症法（病原体等検査）、食品衛生法（食品 GLP）に基づいて、精度管理を実施しています。

① 内部精度管理

検査が適切に実施されたことの確認と個人の技能評価を実施しました。

担当名	検査項目	目的	実施回数
臨床微生物担当	各細菌遺伝子検査（PCR 検査の陰性・陽性対照の判定）	検査精度の確保評価	検査業務実施毎
	病原体の培養 同定検査（三類～五類）	個人の技能評価	1回
	薬剤耐性菌検査	個人の技能評価	1回
ウイルス担当	各ウイルス遺伝子検査（PCR検査の陰性・陽性対照の判定）	試薬の有効性確認 個人の技能評価	1回
	インフルエンザウイルスの分離検査	細胞の感受性評価 個人の技能評価	1回
	細胞のマイコプラズマ汚染否定試験	使用細胞の評価 検査精度の確保評価	1回
食品微生物担当	各検査対象細菌の検査	検査精度の確保評価	検査業務実施毎
	細菌数測定検査	検査精度の確保評価 個人の技能評価	2回
	腸炎ビブリオ	個人の技能評価	1回
生体影響担当	セシウム137	個人の技能評価	2回
水・食品担当	食品添加物（ソルビン酸）の定量試験	個人の技能評価	1回
	残留農薬の定性、定量試験	個人の技能評価	1回
	検査再現性評価試験 （食品添加物、残留農薬、動物用医薬品、カドミウム、特定原材料）	検査精度の確保評価	検査業務実施毎

（目的）

※個人の技能評価・・・職員の検査技能の評価等を行うもので、結果によって原因を検討した上で作業の改善を行います。

※検査精度の確保評価・・・例えば、検体にあらかじめ大腸菌を加え、その検出（回収）状況を確認する添加・回収検査を行います。

② 外部精度管理

外部機関が行う精度管理に積極的に参加しました。

担当名	検査項目	外部精度管理調査業務 実施機関
臨床微生物担当	コレラ菌	厚生労働省
	結核菌遺伝子型別 (VNTR) 検査	(公財) 結核予防会 結核研究所
ウイルス担当	新型コロナウイルスゲノム解析検査 (NGS)	厚生労働省
	新型コロナウイルス核酸検出検査 (リアルタイムRT-PCR法)	厚生労働省
食品微生物担当	E. coli、一般細菌数測定、黄色ブドウ球菌 (定性・定量)、サルモネラ属菌、大腸菌群	(一財) 食品薬品安全 センター秦野研究所
生体影響担当	セシウム134、セシウム137	(公社) 日本分析化学会
水・食品担当	食品添加物 2回 (ソルビン酸の定量試験、食用色素の定性試験) 残留農薬 (クロルピリホス、フェントエート)、重金属 (カドミウム) の定量試験、特定原材料 (卵) の定量試験	(一財) 食品薬品安全 センター秦野研究所
	特定原材料 (卵、乳) の定量試験	(株) 森永生科学研究所

(3) その他の精度管理

試験・検査の精度を確保し、技術を向上させるために、自主的に精度管理を実施しています。

① 内部精度管理

検査が適切に実施されていることを確認しています。

担当名	検査項目	目的	実施回数
ウイルス担当	遺伝子検査における定量検査用陽性対照希釈技術確認試験	個人の技能評価	1回
食品微生物担当	下痢原性大腸菌	個人の技能評価	1回
生体影響担当	放射性核種 9 種類	検査精度の確保評価	1回
薬品担当	溶出試験 (プレドニゾン錠)	検査精度の確保評価	2回
薬品担当	定量試験・純度試験 (カルベジロール 2.5mg 錠)	検査精度の確保評価	1回

水・食品担当	無機物（カドミウム、アルミニウム）、有機物（かび臭：ジェオスミン、2-メチルイソボルネオール）、ホルムアルデヒド、pH	個人の技能評価	1回
	全有機炭素、塩化物イオン、硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素、亜硝酸態窒素、アンモニア態窒素	検査精度の確保評価	検査業務実施毎

② 外部精度管理

外部機関の精度管理調査に積極的に参加しました。

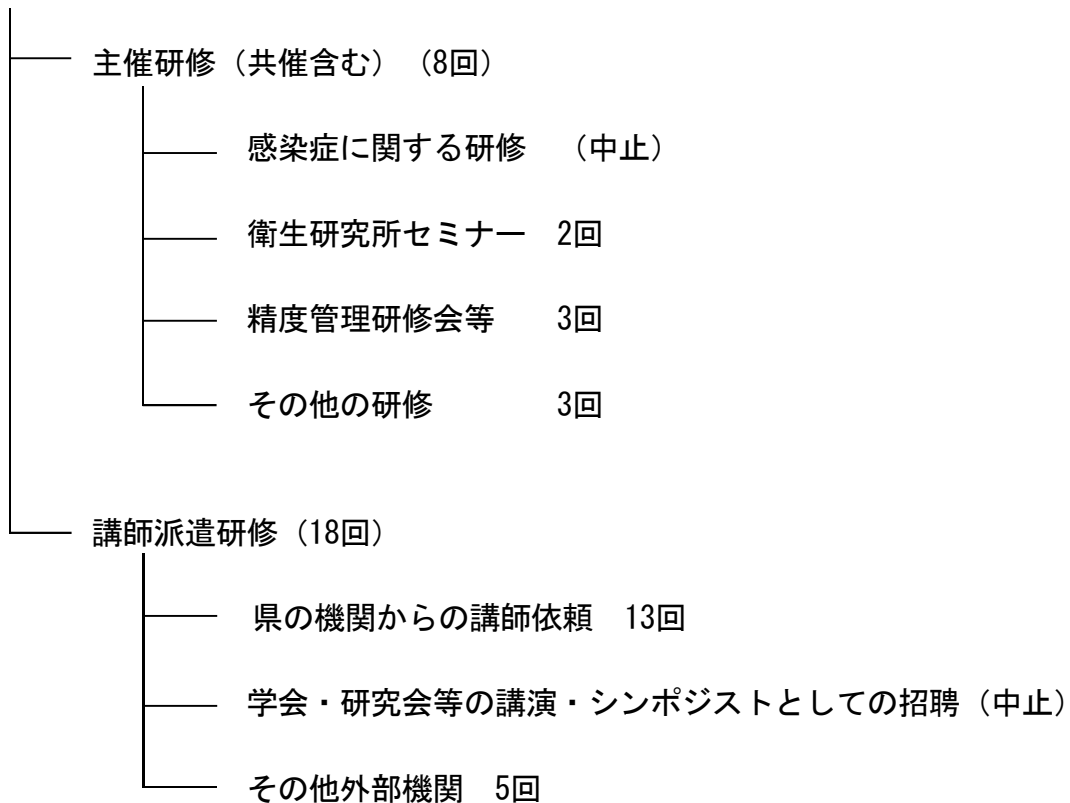
担当名	検査項目	外部精度管理調査業務実施機関
臨床微生物担当	Tスポット検査	UK NEQAS (Tスポット試薬メーカー) 6回
	レジオネラ属菌検査	日水製薬株式会社
薬品担当	定量試験・純度試験（カルベジロール2.5mg錠）	厚生労働省
水・食品担当	無機物（カドミウム、アルミニウム）、有機物（かび臭：ジェオスミン、2-メチルイソボルネオール）	厚生労働省
	ホルムアルデヒド、pH	埼玉県水道水質管理計画 連絡調整委員会
ウイルス担当	インフルエンザウイルスの分離培養・同定検査	国立感染症研究所 インフルエンザ・呼吸器系ウイルス 研究センター第1室

4 研修・指導

衛生研究所は高度な専門性を有する県の機関として、例年、保健所等の職員向けの様々な専門研修の開催や、関係機関からの講師派遣、視察依頼を受けています。

令和4年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、多くの研修関連事業を中止としました。

令和4年度の研修関連事業



研修生の受入 2回

各種行政機関等の委員会への参画 16委員会

(1) 主催研修

- ① 感染症に関する研修
中止しました。

② 衛生研究所セミナー

実施日	研修会名等	参加人数
8/1	「輸入感染症とその落とし穴（ピットフォール）」 講師：獨協医科大学埼玉医療センター副院長感染制御部部长 春木 宏介 氏	70人
3/8	「これまでの業務を振り返って」 講師：精度管理室長 丹戸秀行 ウイルス担当部長 内田和江 食品微生物担当部長 島田慎一	55人

③ 精度管理研修会

実施日	研修会名等	参加人数
4/14	「水道水質分析ウェビナー2022」 (富士フィルム和光純薬、アジレント・テクノロジー共催) 「水道水質検査の基礎知識：標準検査法・妥当性評価ガイドライン・精度管理」 「水道水質検査の最新情報：告示法・通知の改正と今後の展望」 講師：国立医薬品食品衛生研究所 小林 憲弘 氏	8人
7/7	知っておきたい ISO IEC 17025～結果の妥当性を確保できるラボラトリーであり続けるために～（セントラル科学貿易・シグマアルドリッチジャパン・Restek 共催無料オンラインセミナー） 「ISO/IEC17025 における試験法のへの要求、その選択、検証と妥当性確認」 講師：セントラル科学貿易株式会社技術顧問 Fellow AOAC INTERNATIONAL 後藤 哲久 氏 「ISO/IEC17025 のために ちゃんと知りたい『測定の不確かさ』」 講師：国立研究開発法人産業技術総合研究所 主任研究員 城野 克広 氏	8人
10/7	「食品衛生検査施設信頼性確保部門責任者等研修会」 ① 食品検査に必要なサンプリング、分析、そして品質保証－ISO/IEC 170205 に基づく業務管理要領の改訂とその実効－ 国立医薬品食品衛生研究所 安全情報部 渡邊敬浩 氏 ② 令和3年度外部精度管理調査結果の報告について 一般社団法人食品薬品安全センター 秦野研究所 公益事業部 渡辺卓穂 氏 ③ 東京都の食品衛生検査施設における信頼性確保の取組 東京都健康安全研究センター 精度管理室 田村康宏 氏	9人

④ その他の研修

実施日	研修会名等	参加人数
4/19	第1回 病原体の取扱いに係る教育訓練 講師：病原体等取扱主任者 福島浩一	29人
12/8	第2回 病原体等の取扱いに係る教育訓練 バイオセーフティ技術講習会受講者による伝達講習 講師 濱本紀子	26人
2/7	第3回 病原体の取扱いに係る教育訓練 災害時対応訓練	17人

(2) 講師派遣研修

① 県の機関

<本庁各課室からの講師依頼>

実施日	内容・講師の氏名	依頼元
6/16 9/8	令和4年度住居衛生に関する技術研修会 衛生害虫について 講師：生体影響担当 専門研究員 儀同清香	生活衛生課
9/9	効果的な保健事業を展開するための研修会 講師：企画・地域保健担当 担当部長 堀寛恵	国保医療課
9/22	保険者協議会医療費分析部会 講師：企画・地域保健担当 担当部長 堀寛恵	国保医療課
10/13	令和4年度環境衛生監視員継続研修会 レジオネラ属菌の検査法について 講師：臨床微生物担当 主任 小林匠	生活衛生課
11/1	令和4年度第8回保健所長会議 講師 所長 本多麻夫 ウイルス担当 専門研究員 江原勇登	保健医療政策課

<地域機関からの講師依頼>

実施日	内容・講師の氏名	依頼元
5/18	令和4年度新規採用栄養教諭等 食中毒菌等に関する理解 講師：食品微生物担当 専門研究員 鹿島かおり " 主任 高瀬冴子	総合教育センター

8/1	第147期救急科 R・I 講師：生体影響担当 主任専門員 三宅定明	消防学校
7/28	令和4年度栄養教諭等5年経験者研修及び中堅栄養教諭等 資質向上研修 食中毒の現状と課題 講師：食品微生物担当 専門研究員 貫洞里美 主任 荒島麻実 (新型コロナウイルス感染予防のためオンライン開催)	総合教育センター
11/18	令和4年度中堅養護教諭資質向上研修 感染症の基礎再確認・感染症発生時の対応 講師：専門研究員 富岡恭子	総合教育センター
11/21	第23期救急救命士養成教育訓練 講師：感染症疫学情報担当 担当部長 尾関由姫恵	消防学校
11/30	第148期救急科 R・I 講師：生体影響担当 主任専門員 三宅定明	消防学校
3/8	第149期救急科 R・I 講師：生体影響担当 主任専門員 三宅定明	消防学校
3/14	第11期特殊災害科 放射性物質の基礎知識 講師：生体影響担当 主任専門員 三宅定明	消防学校

② その他外部機関

実施日	内容・講師の氏名	依頼元
4/20	令和4年度 GMP調査員 新任・復帰研修 講師：薬品担当 担当部長 大村厚子 主任研究員 大坂郁恵	東京都福祉保健局健康安全部長
10/13	令和4年度 短期研修 細菌研修 講義：コレラ菌検査 講師：臨床微生物担当 主任専門員 倉園貴至	国立保健医療科学院長
10/17-10/19	令和4年度 短期研修 細菌研修 腸管系病原細菌同定実習 I 講師：臨床微生物担当 専門研究員 佐藤孝志	国立保健医療科学院長

11/30-12/2	「麻疹・風疹排除に資する持続可能なサーベイランスに関する研究」班 風疹実験室検査法の実地研修会 講師：ウイルス担当 専門研究員 富岡恭子	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構
1/23	地方感染症情報センター担当者会議 特別企画「新型コロナウイルス感染症流行対応における地方感染症情報センターの役割」 感染症情報センターの埼玉県庁サテライトでの活動 講師：感染症疫学情報担当 技師 鈴木理央	地方衛生研究所全国協議会 保健静疫学部長

(3) 受入研修

① 研修生の受入れ

受入日	研修会名等	受入人数
12/15	熊谷保健所研修 臨床研修医：熊谷総合病院	1人

② インターンシップ

受入日	研修会名等	受入人数
9/15	VPキャンプ公衆衛生獣医師	4人

(4) 各種行政機関等の委員会等への参画

行政機関等に設置されている各種の委員会等に、専門家としての立場で職員が参画しました。

委員会の名称・委員の氏名	依頼元・委嘱機関等
救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会委員 所長 本多 麻夫	厚生労働省医政局 地域医療計画課長
彩の国埼玉医科大学社会医学系専門医研修プログラム管理委員 所長 本多 麻夫	彩の国埼玉医科大学 社会医学系専門医 研修プログラム管理委員会
埼玉県国民健康保険団体連合会保健事業支援・評価委員会委員 所長 本多 麻夫	埼玉県国民健康保険団体 連合会理事長
全国健康保険協会埼玉支部健康づくり推進協議会委員 所長 本多 麻夫	全国健康保険協会 埼玉支部支部長

川崎市健康安全研究所倫理審査委員 所長 本多 麻夫	川崎市健康安全研究所長
「地方衛生研究所の在り方に関する調査等一式」 地方衛生研究所ワーキンググループ 委員 所長 本多 麻夫	厚生労働省
食品安全委員会専門委員 副所長 岸本 剛	内閣総理大臣
衛生微生物技術協議会リファレンス委員会委員 副所長 岸本 剛	衛生微生物協議会会長
社会医学系専門医協会 理事・研修プログラム認定委員会・ 専門医・指導医認定委員会・企画調整委員会委員 副所長 岸本 剛	社会医学系専門医協会
さいたま市健康科学研究センター倫理委員会委員 副所長 岸本 剛	さいたま市長
薬事・食品衛生審議会 食品衛生分科会 残留農薬・動物用医薬品部会委員 化学検査室長 石井 里枝	厚生労働大臣
農業資材審議会 飼料分科会 飼料安全部会 家畜・養魚用飼料委員会委員 化学検査室長 石井 里枝	農林水産大臣
第10版食品添加物公定書作成検討委員 化学検査室長 石井 里枝	国立医薬品食品衛生研究所長
食品添加物試験法 妥当性確認ガイドライン作成検討会 化学検査室長 石井 里枝	国立医薬品食品衛生研究所長
残留農薬等試験法開発連絡会議委員 水・食品担当 担当部長 今井 浩一	厚生労働省医薬生活衛生局 食品基準審査課長
ジェネリック医薬品品質情報検討会 製剤試験ワーキンググループ委員 薬品担当 主任 喜名 啓志	国立医薬品食品衛生研究所長

5 公衆衛生情報等の収集・解析・提供

衛生行政における科学的・技術的中核機関として、行政判断に必要な情報の提供を行いました。

(1) 感染症発生動向に関する情報の収集、解析、提供

感染症疫学情報担当、臨床微生物担当及びウイルス担当の三つの担当で埼玉県感染症情報センターを構成し、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(感染症法)に基づく感染症サーベイランスを実施しました。この事業で収集された情報は、週単位でまとめ、感染症対策課、保健所等関係機関へ迅速に還元しました。

(2) 0157 等感染症発生原因調査事業

県内の医療機関から保健所へ届出られた腸管出血性大腸菌感染症患者の情報、保健所が実施した積極的疫学調査結果及び患者から分離された菌株の積極的収集を行いました。

収集した情報については、喫食歴などの疫学的共通性及び分離菌株の遺伝子を比較することで得られる分子生物学的共通性の比較解析を行い、Diffuse outbreak のような広域食中毒が発生していないことを確認しました。

(3) 予防接種状況の報告

予防接種法に基づく定期予防接種の県内の接種状況を市町村別に調査し、生年別予防接種完了率を算出する等の解析を行い、予防接種対象疾患の発生リスクを評価するための資料を作成しました。作成した資料は、保健所等関係機関のほか、予防接種事業の実施主体である市町村が利用できるようホームページに掲載しました。

(4) 健康の増進に関する情報の収集、解析及び提供

① 令和4年度版「埼玉県健康指標総合ソフト」の作成、提供

「埼玉県健康指標総合ソフト」は、人口、出生数、死亡数などの人口動態統計、その他の医療、保健、介護に関するデータを収集、指標化し、市町村、保健所、二次医療圏別に、図表等を使って見やすく掲載したものです。

毎年、最新データを用いて作成し、市町村及び保健所、関係機関に配布しています。市町村では、健康増進計画、食育推進計画等の計画の目標値の設定や評価に活用しているほか、日常業務において、地域の健康状態の分析等に利用されました。

■ 指標に関する相談件数 49 件

② 「国民健康・栄養調査」埼玉県分の解析

健康増進法に基づき実施されている「国民健康・栄養調査」については、新型コロナウイルス感染症拡大のため、調査が中止となりました。

③ 「特定健診データ」の解析、提供

保険者は、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、被保険者とその被扶養者を対象に「特定健康診査」（「以下「特定健診」）を実施しています。

特定健診結果は、保険者から国に提出され、国ではその結果を都道府県別に公表しています（NDB オープンデータ）。しかし、この NDB オープンデータは、市町村別に集計されていないため、市町村で、特定健診結果を活用した健康施策の立案ができないという課題があります。

そこで、埼玉県では、保険者協議会等と連携し、保険者から埼玉県に提供された最新の特定健診結果を市町村別に解析し、解析結果の提供を行っています。

■ 報告書の発行

ア 令和 2 年度特定健診データ解析報告書 ～埼玉縣市町村国保の結果から～

- ・対象者 県内の市町村国民健康保険組合（63）に加入する被保険者
- ・解析対象者数 389,212 人

イ 令和 2 年度特定健診データ解析報告書【協会けんぽ+市町村国保】

- ・対象者
 - ①県内の市町村国民健康保険組合（63）に加入する被保険者
 - ②埼玉県在住の全国健康保険協会に加入している被保険者及びその被扶養者
- ・解析対象者数 836,094 人

ウ 令和 2 年度特定健診データ解析報告書【全体版】

- ・対象者
 - 次の保険に加入する埼玉県在住の被保険者及び被扶養者
 - 市町村国保（63 保険者）、国保組合（6 保険者）、
 - 全国健康保険協会共済組合（1 保険者）、健保組合（7 保険者）
- ・解析対象者数 923,331 人

④ 「県民の健康に関するアンケート」集計

新型コロナウイルス感染症拡大のため、調査が中止になりました。

⑤ 「埼玉県における透析患者（2021 年）」の集計

日本透析医学会から提供された慢性透析療法の現状に関するデータ（埼玉県分）から、透析患者の推移、透析導入患者の原疾患等を集計し、資料を作成しました。

⑥ 健康長寿計画、食育推進計画、歯科口腔保健推進計画の指標算出等

埼玉県は、誰もが健康で、いきいきと暮らすことができる「健康長寿社会」の実現を目指し、「健康長寿計画（第 3 次）」を策定しています。計画では、29 の指標を設定しており、これらの指標については、継続的に数値の推移等の解析を行い、健康状態や生活習慣の状況の把握に努める必要があります。

県では、他に「食育推進計画」「歯科口腔保健推進計画」を策定しており、この3種類の計画の各種指標について、現状値の更新とグラフ化を行い、進捗状況の評価に活用するデータの提供を行いました。

■進捗状況評価のためのデータ提供数 30項目

⑦ 食育リーフレットの作成、配布

埼玉県が実施した県民栄養調査、国民健康・栄養調査等の結果を活用し、県民にわかりやすい「食育リーフレット」を作成し、市町村及び保健所に配布しました。

⑧ 健康情報の提供

埼玉県における健康寿命の推移、地域別健康指標及び県民の健康・栄養状況等をホームページに掲載し、広く健康情報の提供を行いました。

6 職員の資質向上

調査研究の成果を発表するとともに、職員の資質向上のため、抄読会の実施、外部の専門研修機関の研修や学会に職員を派遣しました。

(1) 研修

① 国立保健医療科学院の研修

研修期間	研修名	参加人数
10/3～10/7	令和4年度 新興再興感染症技術研修	1人
10/11～10/14 10/17～10/28	令和4年度 細菌研修（オンライン研修後に集合で実施）	1人
10/12～10/14	令和4年度 疫学統計研修	1人
11/28～12/9	令和4年度 地域保健支援のための保健情報処理技術研修	1人

② 厚生労働省の研修

研修期間	研修名	参加人数
9/8～9/9	令和4年度検査機関に対する検査能力・精度管理等の向上を目的とした講習会	2人

③ その他実技研修

研修期間	研修名	主催	参加人数
6/8	マイクロピペット日常メンテナンス・修理入門講習	エムエス機器株式会社	3人
10/5, 6	令和4年度 薬剤耐性菌の検査に関する研修 基本コース	国立感染症研究所	2人
10/5, 6	令和4年度薬剤耐性菌の検査に関する研修	国立感染症研究所	2人 ハイブリッド参加
10/25, 26, 11/1	バイオセーフティ技術講習会	認定特定非営利活動法人 バイオメディカルサイエンス研究会	1人

(2) 主な学会等派遣

開催月日	参加学会名	開催地
5/27	令和4年度埼玉県食品衛生監視員等研修会	さいたま市
6/14~6/15	第30回環境化学討論会	富山県
6/30~7/1	衛生微生物技術協議会第42回研究会	Web開催
9/2	第5回日本臨床・分析中毒学会・学術集会	Web開催
9/4	令和4年度日本獣医公衆衛生学会（関東・東京）	神奈川県
9/29, 30	第43回日本食品微生物学会学術総会	東京都
9/29, 30	令和4年度地方衛生研究所全国協議会 第36回関東甲信静支部ウイルス研究部会総会・研究会	川崎市
10/7~10/9	第81回日本公衆衛生学会総会	山梨県
10/21	第59回全国薬事指導協議会総会	神奈川県 (Web開催)
11/10, 11	第118回日本食品衛生学会学術講演会	長崎県
11/18	令和4年度地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部 第12回公衆衛生情報研究部会総会・研究会	山梨県 (Web開催)
12/5, 6	第38回日本ペストロジー学会大会	埼玉県
10/31, 11/1	第59回全国衛生化学技術協議会年会	川崎市
1/26, 27	第36回公衆衛生情報研究協議会総会・研究会	大阪府 (Web開催)
2/9, 10	令和4年度地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部 第34回細菌研究部会総会・研究会	横浜市
2/15	令和4年度地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部 第35回理化学研究部会総会・研究会	千葉市 (Web開催)
3/15~3/17	第57回日本水環境学会年会	愛媛県
3/16~3/18	第96回日本細菌学会総会	兵庫県
3/25~3/28	日本薬学会第143年会	札幌市

(3) 研究成果の発表

① 学会等における発表

開催月日	学会等の名称	演題名
9/29, 30	第43回日本食品微生物学会学術総会	・ 腸管凝集付着性大腸菌耐熱性毒素遺伝子 (<i>astA</i>) 保有大腸菌O166:H15の食品からの検出方法の検討 ・ 食中毒等事例から分離された <i>astA</i> 保有大腸菌の <i>astA</i> 遺伝子解析
9/29, 30	令和4年度地方衛生研究所全国協議会第36回関東甲信静支部ウイルス研究部会総会・研究会	埼玉県における手足口病及びヘルパンギーナ疑い症例からのエンテロウイルス検出状況について
11/10, 11	第118回日本食品衛生学会学術講演会	・ 乾燥海藻における微生物学的検査法の検討 ・ 食品及び井戸水・海水中での <i>Escherichia albertii</i> の菌数変化 ・ オービトラップ型GC-MSを用いた農産物中の残留農薬一斉分析法の検討
12/5, 6	第38回日本ペストロロジー学会大会	未開封ペットボトルキャップ内に侵入したノミバエ科昆虫
10/7～10/9	第81回日本公衆衛生学会総会	・ 埼玉県における新型コロナウイルスの主流系統の推移について ・ 埼玉県におけるCOVID-19ワクチン接種による死亡及び重症化リスクの軽減効果
2/9, 10	令和4年度地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部第34回細菌研究部会研究会	卵調理品から <i>Salmonella</i> Enteritidisが検出された食中毒事例について
3/16～3/18	第96回日本細菌学会総会	食中毒等事例から分離された <i>astA</i> 保有大腸菌の <i>astA</i> 遺伝子解析

② 埼玉県衛生研究所報（第56号 令和4年）での発表

調査研究

ア 指定薬物等 359 成分スクリーニング法の検討

資料

ア 感染症発生動向調査情報に基づく埼玉県の患者発生状況 —2021年—

イ 埼玉県の腸管系病原菌検出状況（2021）

ウ 埼玉県で分離されたヒト由来サルモネラの血清型と薬剤感受性（2021）

- エ 埼玉県衛生研究所におけるカルバペネム耐性腸内細菌科細菌の検査状況（令和3年度）
- オ 埼玉県における IGRA 検査の実施状況（2021 年）
- カ 埼玉県における結核菌分子疫学調査の実施状況について（平成 28 年度～令和 3 年度）
- キ 新型コロナウイルスにおけるリアルタイム PCR 検査, 変異株スクリーニング検査及びゲノム解析結果（2020 年 1 月～2022 年 3 月）
- ク 感染症発生動向調査におけるウイルス検出状況（2021 年度）
- ケ 感染症流行予測調査（令和 3 年度）
- コ 埼玉県における食中毒関連検査のウイルス検出状況（2021 年度）
- サ 埼玉県におけるアデノウイルスの検出状況について
- シ 埼玉県における食中毒関連検査の食中毒原因菌等検出状況（2021 年）
- ス 埼玉県における流通食品（種実）の放射能調査（2018-2021）
- セ 埼玉県における流通食品（山菜等）の放射能調査
- ソ 埼玉県内流通食品の放射性セシウムに関する行政検査（平成 30 年度～令和 2 年度）
- タ 蛍光ガラス線量計を用いた空間放射線量の測定（2016. 4～2022. 3）
- チ 埼玉県における環境放射能水準調査（令和 2 年度）

③ 第 24 回埼玉県健康福祉研究発表会での発表

保健所、市町村等の保健・医療・福祉関係の業務に従事する職員と共に、保健医療福祉行政の活性化と発展に寄与する目的で、研究成果を発表しました。

- ア 結核接触者健康診断における IGRA 検査の実施状況（令和 2、3 年度）
- イ 感染症流行予測調査における麻しんの抗体保有状況について
- ウ 感染症発生動向調査におけるウイルス検出状況（インフルエンザ様疾患病原体サーベイランスを中心に）
- エ 埼玉県における食中毒関連検査の食中毒原因菌等検出状況（令和 4 年）

(4) 所内報告会、抄読会の開催

(1)の①の国立保健医療科学院研修の修了者は、2 月 22 日に開催した研修報告会において、研修受講の成果を発表しました。

また高度な試験検査機能、調査研究機能を維持・向上するため、以下のとおり抄読会を実施しました。

【所内報告会】

研修名	担当
疫学統計研修	企画・地域保健
地域保健支援のための保健情報 処理技術研修	企画・地域保健
細菌研修	臨床微生物
新興再興感染症技術研修	ウイルス

【抄読会】

実施日	論文名	担当
8/29	Risk of infection, hospitalisation, and death up to 9 months after a second dose of COVID-19 vaccine: a retrospective, total population cohort study in Sweden	感染症 疫学情報
8/29	<ul style="list-style-type: none"> ・ Changes in childhood vaccination during the coronavirus disease 2019 pandemic in Japan ・ Pediatric vaccination during the COVID-19 pandemic ・ Impact of the COVID-19 pandemic on routine immunization coverage in children under 2 years old in Ontario, Canada: A retrospective cohort study 	感染症 疫学情報
9/21	Respiratory virus surveillance in Canada during the COVID-19 pandemic :An epidemiological analysis of the effectiveness of pandemic-related public health measures in reducing seasonal respiratory viruses test positivity	ウイルス
9/21	SARS-CoV-2 variants, spike mutations and immune escape	ウイルス
10/19	A generic LC-HRMS screening method for marine and freshwater phycotoxins in fish, shellfish, water, and supplements	水・食品
10/19	Accurate mass screening of pesticide residues in wine by modified QuEChERS and LC-hybrid LTQ/Orbitrap-MS	水・食品
11/22	Carriage and subtypes of foodborne pathogens identified in wild birds residing near agricultural lands in California: a repeated cross-sectional study	食品微生物
11/22	Identification of <i>Staphylococcus argenteus</i> in Eastern China based on a nonribosomal peptide synthetase (NRPS) gene	食品微生物
12/13	Heavy metals in acrylic color paints intended for the school children use :A potential threat to the children of early age	企画・ 地域保健
12/13	Global spread of the German cockroach, <i>Blattella germanica</i>	生体影響

2/16	Clinical and epidemiological correlates of low IFN- γ responses in mitogen tube of QuantiFERON assay in tuberculosis infection screening during the COVID-19 pandemic: A population-based marker of COVID-19 mortality?	臨床微生物
2/16	Global spread of <i>Salmonella</i> Enteritidis via centralized sourcing and international trade of poultry breeding stocks	食品微生物

7 健康危機に対応する体制の構築

日常の業務を通じた健康危機管理に加え、健康危機発生時及び危機発生に備えた体制整備の一環として、次のとおり取組みました。

(1) 健康危機に対応するための検査体制の構築

新型コロナウイルスの検査体制は、リアルタイム PCR 法による疑い症例の検査及び変異株スクリーニング検査を休日も含め、常に一定の検査を受け入れられるよう、職員の応援体制を構築しています。さらにゲノム解析検査では、次世代シーケンサーの増設と検査要員の増員により、検査機能の増強を図りました。また、新感染症や新型インフルエンザの発生に備え、ウイルス検査試薬や器材の備蓄を増量しました。令和 4 年度は、県内養鶏場でも H5N1 亜型ウイルスによる高病原性鳥インフルエンザが発生し、防疫従事者等の鳥インフルエンザ検査を実施しました。

(2) 新たな感染症等検体の搬送体制の維持

県内でエボラ出血熱や鳥インフルエンザ等が発生した場合、国立感染症研究所へ検体を搬送するため、24 時間 365 日対応の搬送体制を維持しています。

(3) 健康危機対応訓練の実施

近年自然災害が激甚化し、災害時にも検査機能を維持することの重要性が増しているなかで、付近を流れる荒川が氾濫した状況を想定して訓練を行いました。2 階部分までの浸水を仮定して、浸水被害を受ける機器のリストアップと被災直後に重要機器の被災状況を速やかに点検できるチェックシートの作成を行いました。

(4) 県内政令市、中核市との連携

さいたま市、川越市、越谷市及び川口市と県は、大規模・広域的な健康危機発生時に相互の検査にかかる協力・連携を迅速に行うための協定を締結しています。この協定に基づく協力体制を円滑に推進するため、連絡担当部門で E メールによる連絡調整会議を行いました。

また 8 月には「輸入感染症とその落とし穴（ピットフォール）」と題し、Web による五縣市合同研修会を行いました。

(5) 環境安全管理会議の開催

埼玉県衛生研究所環境安全管理規程に基づき、当所が行う業務による環境汚染、災害・事故等を未然に防ぐため、環境安全管理会議を 3 回(4 月・8 月・12 月、4 か月ごとの定期)開催し、化学物質・微生物・放射性物質、排水、廃棄物等の環境安全管理に関する自己監視の状況について、報告・確認しました。

いずれの事項にも、関係法令等への抵触、管理規程の目的からの逸脱といった不適合事例の発生は無く、引き続き適切な環境安全水準を保つことができています。

(6) 健康危機情報の迅速配信

健康の安全を脅かす周囲の状況を注視し、県内で健康危機が発生した場合、微生物検査及び理化学検査で得られた結果と収集した情報とを詳細に解析し、迅速に関係機関と情報を共有します。新型コロナウイルス感染症の発生状況を迅速に集計・解析するため、感染症情報センターサテライトとして職員2名を県庁調整本部に常駐派遣し、本所感染症疫学情報担当と連携を取って情報収集解析提供をおこなっています。さらに、業務量に応じて、追加職員を派遣しました。解析結果は、速やかに衛生研究所感染症情報センターのホームページに公開しました。

(7) 全国の地方衛生研究所及び国立試験研究機関との広域連携

全国の地方衛生研究所とのネットワーク及び国立試験研究機関との連携を強化し、継続的な情報・知見の共有、研究レベルの向上及び人材育成等により次のとおり機能の強化を図りました。

また、一般財団法人日本公衆衛生協会の予算を活用した地域保健総合推進事業にも積極的に参加し、検査体制の強化、疫学情報機能の強化、連携協力の推進を図りました。

① 国立研究機関との連携

実施日	内容
6/30～7/1	第42回衛生微生物技術協議会総会・研究会(事務局:国立感染症研究所)
10/31～11/1	第59回全国衛生化学技術協議会総会・研究会 (事務局:国立医薬品食品衛生研究所)
1/26～27	第36回公衆衛生情報研究協議会総会・研究会(事務局:国立保健医療科院)

② 全国の地方衛生研究所との連携

実施日	内容
7/8	第76回地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部総会
9/29～30	令和4年度地方衛生研究所全国協議会 第36回関東甲信静支部ウイルス研究部会総会・研究会
10/6	第73回地方衛生研究所全国協議会総会
11/18	令和4年度地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部 第12回公衆衛生情報研究部会総会・研究会
2/2	令和4年度地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部 第35回理化学研究部会総会・研究会
2/9～10	令和4年度地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部 第34回細菌研究部会総会・研究会



埼玉県マスコット
「コバトン&さいたまっち」

彩の国  埼玉県